



株主通信

第115期 中間期

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

ここに、株式会社トプコンおよびトプコングループの平成19年4月1日から平成19年9月30日に至る第115期中間期の営業の概況をご報告申し上げます。

当中間期における経済環境は、米国経済では、住宅市場の減退、サブプライム問題に端を発した金融市場の混乱、原油価格の高騰、また、個人投資、設備投資の増勢の鈍化等、減速基調が次第に顕在化する中で推移いたしました。一方で、欧州経済は、雇用情勢の改善を背景とした個人消費の持ち直し等により堅調を持続し、中国経済も、輸出・設備投資を中心として、高成長を示しました。また、日本経済は、好調な企業業績を背景としての設備投資の増勢に加え、米国経済の減速の影響はあるものの、新興国群への輸出等が堅調に推移し、総じて、底固い成長で推移いたしました。

このような経済環境にあって、当社グループは、「2007年度中期経営計画」において掲げた「利益ある持続的成長」を実現し、「グローバル優良企業を目指す」という目標に向けて、あらゆる業務プロセスの改革とリードタイムの半減を狙い、世界No.1製品を他社に先駆けて市場に投入する「TM-1」(Time to Market No. 1)活動を、コスト構造の改革、マーケティング力、技術開発力の強化、業務プロセスの改革、グローバル「人財」の育成・活性化等の施策を通じて、強力に推進してまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は、次のようになりました。

売上高は、ファインテックビジネスが、前中間期に比べ低い伸びにとどまりましたが、ポジショニングビジネスとアイケアビジネスが、海外市場、特に欧州市場等で、好調に推移したことにより、570億5百万円と、前年同様に比べ6.6%の増加となりました。

営業利益は、こうした売上高の伸びの一方で、今後のさらなる事業構造改革を目指して、販売網強化・新製品の投入を加速するための高水準の資源投資が続いていることにより、67億4千3百万円と、前年同様に比べ13.9%の減少となりました。

経常利益は、営業利益の減少と、資源投資強化に伴う調達資金のコスト負担がありました一方、持分法を適用している関係会社の業績改善の寄与があったことにより、63億9千9百万円と、前年同様に比べ11.6%の減少にとどまりました。

中間純利益は、税負担の軽減もあって、42億7千3百万円と、前年同様に比べ4.0%の増加となりました。

中間配当につきましては、上記の業績を勘案し、1株当たり11円(前期中間配当10円)と決定させていただきましたので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月
代表取締役社長

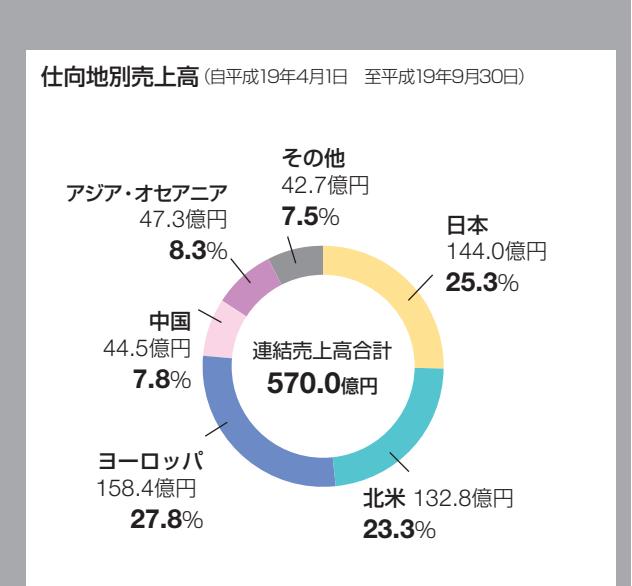
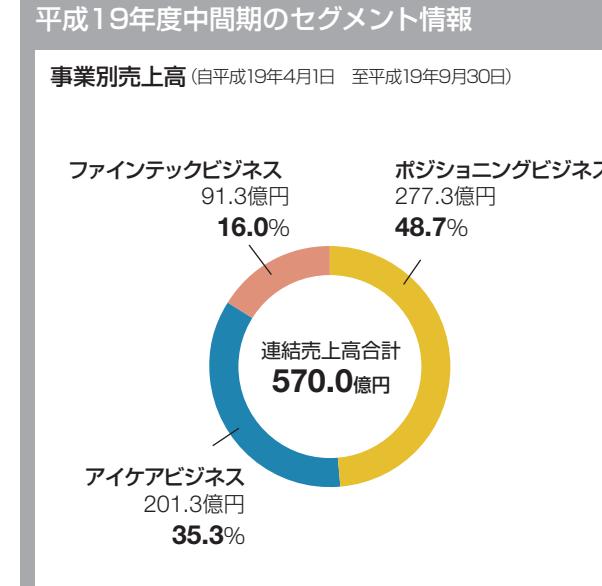
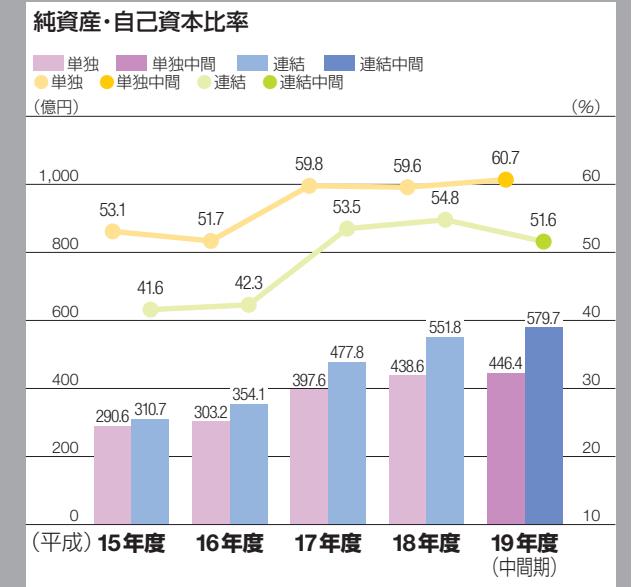
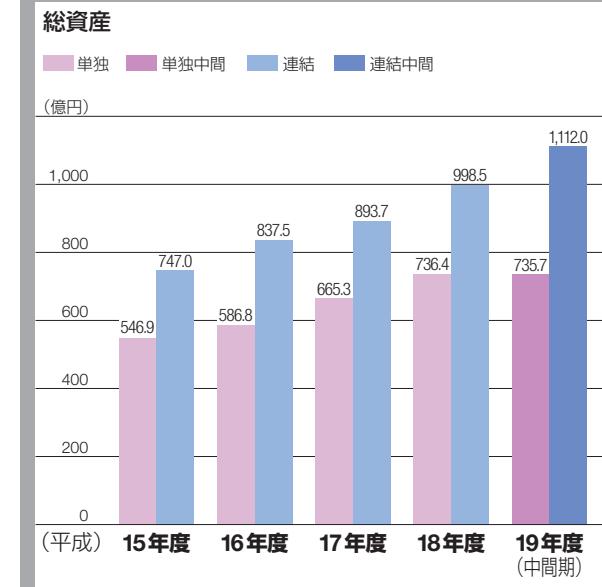
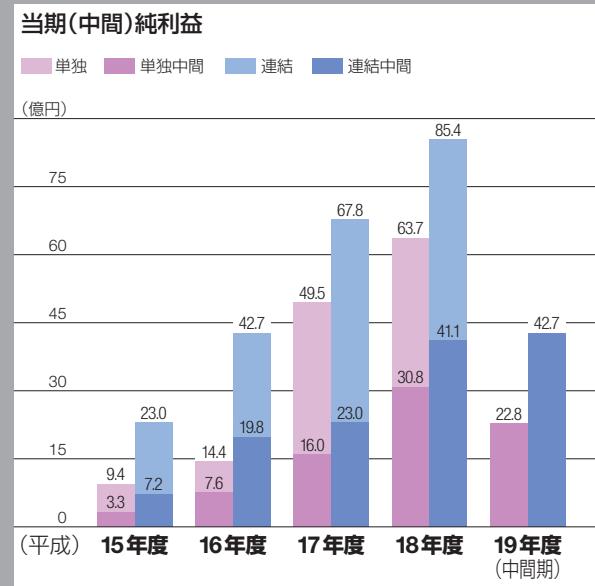
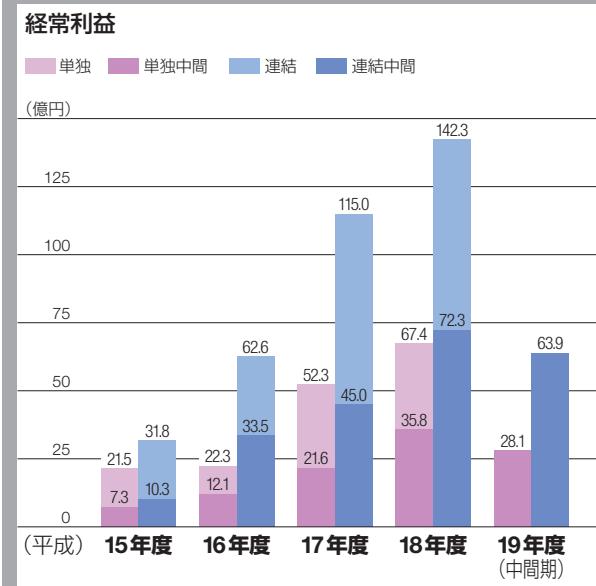
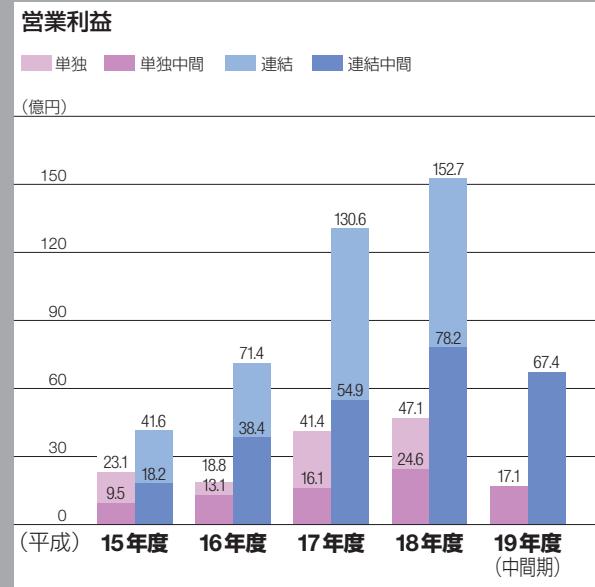
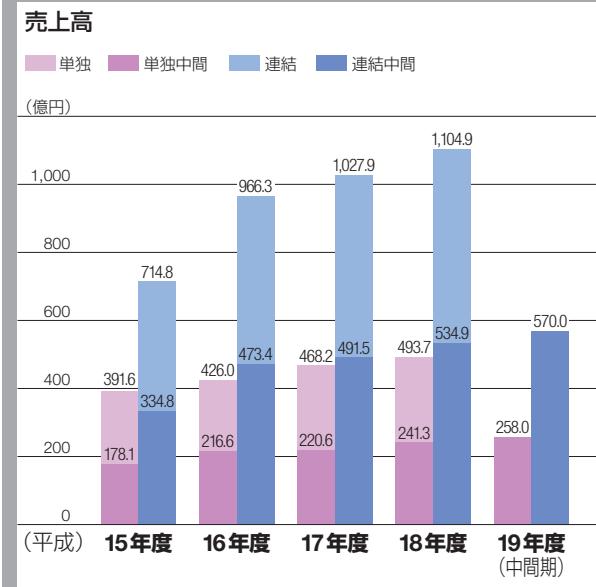
横倉 隆



目次

ごあいさつ	1
財務ハイライト	3
事業セグメント別概況	5
トピックス	
ポジショニングビジネス	6
アイケアビジネス	7
ファインテックビジネス	8
中間連結財務諸表	9
中間財務諸表(個別)	11
トプコンプラザ	13
会社概要・役員	14

財務ハイライト



ポジショニングビジネスは、米国市場において、住宅セクターの予想以上の減速、サブプライム問題の波及に伴い、販売に相当の影響が現われておりますが、欧州市場では、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステム、ノンプリズムトータルステーションが好調に推移し、またグローバル市場で見ると、新規分野であるアグリカルチャー市場向けの拡販、GIS市場向けの新製品の拡販が売上に寄与したことにより、売上高は、277億3千5百万円(前年同期比6.7%増加)となりました。一方、営業利益は、今後のさらなる事業拡大を目的とした、「人財」増強・研究開発等にかかる費用が先行的に増加し、47億5千9百万円(前年同期比12.1%減少)となりました。



測量用GNSS受信機 GR-3

アイケアビジネスは、前中間期において、中南米・中東等のエマーシングマーケットにおいて受注・売上があった大口案件が、当中間期には相対的に減少したことの影響がありましたが、日本国内や米国市場での売上高が、堅調に推移したことに加え、欧州市場で、眼科医向けデジタル画像ファイリングシステムのIMAGEnetや、それに接続される検査機器、糖尿病スクリーニングで使用されている無散瞳眼底カメラが、順調に伸長し、さらに、新製品の3次元眼底像撮影装置が好調に売上に寄与したことにより、売上高は、201億3千万円(前年同期比9.1%増加)と増加しましたが、営業利益は、売上の構成の違いや、事業拡大に向けての先行投資等により、25億4千5百万円(前年同期比4.4%減少)となりました。



液晶視力表 PC-50

ファインテックビジネスでは、新世代DVD用光学部品、複写機用光学ユニットの販売が伸長し、また、半導体関連検査装置は、新製品を中心に回復基調にあります。FPD関連検査装置が低迷しました。この結果、売上高は、91億3千9百万円(前年同期比0.9%増加)と、わずかながらも増加に転じましたが、営業利益は5億6千1百万円の赤字(前年中間期は2億4千6百万円の赤字)となりました。



EBスコープ EBS3000

ポジショニングビジネス

主な取り扱製品

測量用GPS+GLONASS+GALILEO (GNSS) 受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービス PacketRTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズム、自動追尾、画像)、データコレクタ、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー

小規模現場に対応した高精度なマシンコントロールシステム

3次元マシンコントロールシステム LPS-900

土木施工の効率化に革命をもたらしている情報化施工。その情報化施工の中核をなすマシンコントロール技術は日々進歩を続け、マシンコントロールシステムの利用も一般化しつつあります。現在のマシンコントロールシステムは、GPSを位置センサーとするものが主流ですが、GPSは広範囲の現場をカバーできるメリットがある一方で、人工衛星からの電波を受信する関係上、上空視界に左右され、現場状況によっては使用できないことがあるというデメリットも持ち合わせています。また、高価なGPSセンサーを使用するため、コスト面から大規模な現場でないと導入しにくいということもありました。これに対し、お客様からは、より多様な作業環境下でマシンコントロールシステムを利用したいとのご要望が寄せられております。

こうしたご要望にお応えして、当社は、新たにトータルステーションを用いた「3次元マシンコントロールシステムLPS-900」を開発いたしました。

「LPS-900」は上空視界に左右されない自動追尾トータルステーションを位置センサーとして採用した土木施工システムで、GPSセンサーによるマシンコントロールシステムの使用に適していなかった山間部や小規模の現場にも対応できるようになりました。また、高さ方向に対する精度が優れているため、粗施工だけでなく、仕上げ施工用としても活用することができ、お客様のご利用の幅が広がりました。さらに、「LPS-900」の制御部分はGPSシステムと完全互換となっているため、センサー部をGPSと交換する事により、1式のシステムで様々な現場の状況に対応することも可能です。

トプコンのポジショニングビジネスは、『より多彩な現場での情報化施工』を実現し、作業効率向上によりお客様の利益創造にも寄与するユニークな機能を持った商品を開発してまいります。



LPS-900システムイメージ

アイケアビジネス

主な取り扱製品

眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力検査装置、ビノビジョンアナライザ、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム

ミニ砥石を搭載して
複雑なフレーム形状に対応

パターンレスエッジャー ALE-5100HC

欧米から始まったファッションブルなメガネやサングラスフレームの流行は、日本でも確実に広がりを見せています。

このようなメガネやサングラスは、見た目の良さを優先しているため、そのレンズ加工には熟練の技術が必要となり、眼鏡店はレンズ加工の専門業者に加工を依頼するのが一般的でした。当社は、加工に特殊な技術を要するレンズでも熟練の専門業者に加工を委託することなく、自店舗内でプロフェッショナルな仕上がりのレンズ加工をしたいとの眼鏡店のご要望にお応えするため、「パターンレスエッジャーALE-5100HC」を開発し、発売いたしました。

「ALE-5100HC」は、世界で初めて、通常のレンズ加工を行うためのメイン砥石に加えて、特殊なレンズ加工を行うためのミニ砥石を設けたレンズ加工機であり、あざやかな弧を描くハイカーブフレーム、シャープなスクエアデザインのフレームなど、様々な形状のフレームにマッチしたレンズ加工に柔軟に対応いたします。縁なしメガネのレンズ形状を自在に変形できるオプションソフトウェア「パターンデザイナーfor 5100」との組み合わせにより、縁なしメガネの遠近両用レンズの累進帯をお客様の眼に合わせて広くするなど、お客様に最適なレンズ形状をシミュレーションし、加工することも可能となります。

また、「ALE-5100HC」は、レンズ加工音の低騒音化を実現するソフト加工モードを搭載し、加工時に確認するデータや画像を素早く表示する高速レスポンス機能や、クラス最大サイズの視認性に優れた大型高輝度液晶ディスプレイを採用するなど、お客様により早くより正確な仕上がりのレンズをご提供するだけでなく、眼鏡店での作業環境の改善にも配慮した設計となっております。

メガネ、サングラスのフレームは、今後ますます多様化していくことが予想されますが、トプコンのアイケアビジネスは、お客様のメガネ選びの可能性を広げるために、今後も努力を続けてまいります。



ALE-5100HC

ファインテックビジネス

主な取り扱製品

チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

半導体分野以外にも応用範囲が拡大

チップ外観検査装置 Viシリーズ

半導体の生産ではプロセスの微細化が進展し、半導体のパッケージング工程でも、メモリーやロジックデバイスをと一つのパッケージ内に集積したシステムインパッケージ方式や、半導体チップを直接実装基板に接続するフリップチップ実装が拡大しております。このようなプロセスやパッケージング方式に対応するため、半導体チップはますます微細化・高精細化し、それに伴い、製品検査においても、歩留りの向上を図り、十分な品質を確保するために、従来の目視検査に代わる自動検査の必要性が増大しております。

当社のファインテックビジネスは、これまで培ってきた精密光学技術と画像処理技術を用いた高速・高精度の自動検査装置を開発し、チップ外観検査装置「Vi-2200」として2000年に発売いたしました。その後もトレイに収納されたチップ検査対応の「Vi-3000」シリーズをはじめ、「Vi-1000」シリーズ、「Vi-2000」シリーズ、「Vi-4000」シリーズを次々と発売し、製品ラインアップの充実と、検査性能・スピードの向上を図ってまいりました。

Viシリーズは、当初、主に液晶ドライバーの検査用として導入されていましたが、その後、より高い品質と信頼性が要求される車載用半導体分野にも採用が広がりました。また、最近では、半導体以外の分野においても、デジタルカメラや携帯電話

のカメラに使用されているCMOSイメージセンサーのほか、MEMS*やLEDなどの検査に、チップ外観検査装置を使用することが可能となりました。

画像による自動検査のニーズは、検査対象の多様化とともに、今後も広がっていくものと思われます。トプコンのファインテックビジネスは、これからも、お客様のニーズにお応えする装置の提供に努めてまいります。

*MEMS (Micro-Electro-Mechanical Systems)

微小電気機械素子およびその製造技術のこと。例としては、プロジェクターなどに用いられる光学素子や、インクジェットプリンターのヘッド部の微小ノズルの他、各種センサーなどがある。



Vi-4302S

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科 目	(単位:百万円)	
	第115期中間期末 (平成19年9月30日現在)	第114期期末 (平成19年3月31日現在) (ご参考)
(資産の部)		
流 動 資 産	72,371	68,210
現金及び預金	9,975	9,068
受取手形及び売掛金	33,418	31,447
たな卸資産	21,794	20,187
繰延税金資産	4,690	4,491
その他の	2,492	3,015
固 定 資 産	38,834	31,648
有 形 固 定 資 産	14,172	14,076
建物及び構築物	6,046	6,138
機械装置及び運搬具	4,263	4,431
土地	1,135	1,138
その他の	2,726	2,368
無 形 固 定 資 産	14,244	6,326
投資その他の資産	10,418	11,245
投資有価証券	7,397	8,286
繰延税金資産	1,771	1,492
その他の	1,248	1,467
資 産 合 計	111,205	99,859

(第115期中間期末) (第114期期末)
 注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,424百万円 30,457百万円
 2. 1株当たり純資産額 619円87銭 590円45銭

科 目	(単位:百万円)	
	第115期中間期末 (平成19年9月30日現在)	第114期期末 (平成19年3月31日現在) (ご参考)
(負債の部)		
流 動 負 債	39,600	37,542
支払手形及び買掛金	13,132	13,086
短期借入金	16,415	13,962
未払費用	6,053	5,857
未払法人税等	2,055	2,695
その他の	1,942	1,940
固 定 負 債	13,631	7,135
長期借入金	6,964	106
退職給付引当金	6,127	6,441
その他の	540	587
負 債 合 計	53,232	44,677
(純資産の部)		
株 主 資 本	54,059	50,717
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	14,711	14,711
利益剰余金	29,103	25,759
自己株式	△53	△51
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,355	3,972
その他有価証券評価差額金	2,211	2,800
繰延ヘッジ損益	△15	△5
為替換算調整勘定	1,158	1,178
少 数 株 主 持 分	558	491
純 資 産 合 計	57,973	55,181
負 債 及 び 純 資 産 合 計	111,205	99,859

中間連結損益計算書

科 目	(単位:百万円)	
	第115期中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	第114期中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (ご参考)
売 上 高	57,005	53,498
売上原価	30,683	28,989
販売費及び一般管理費	19,578	16,680
営 業 利 益	6,743	7,828
営業外収益	587	331
営業外費用	931	924
経 常 利 益	6,399	7,235
税金等調整前中間純利益	6,399	7,235
法人税、住民税及び事業税	2,021	3,006
法人税等調整額	35	54
少数株主利益	69	63
中 間 純 利 益	4,273	4,110

注) 1株当たり中間純利益 (第115期中間期) (第114期中間期)
 46円14銭 44円38銭

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位:百万円)	
	第115期中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	第114期中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (ご参考)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,560	5,124
税金等調整前中間純利益	6,399	7,235
減価償却費	1,779	1,545
売上債権の増減額(増加:△)	△1,638	1,013
たな卸資産の増減額(増加:△)	△990	△1,607
仕入債務の増減額(減少:△)	△345	1,318
法人税等の支払額	△2,687	△3,423
その他	△957	△958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,015	△2,351
有形固定資産の取得による支出	△1,348	△1,223
その他	△7,667	△1,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,302	△2,348
借入金の純増減額(減少:△)	9,271	△1,423
配当金の支払額	△924	△923
その他	△43	△1
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	65
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	832	489
現金及び現金同等物の期首残高	9,000	8,932
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	56	
現金及び現金同等物の期末残高	9,889	9,421

中間連結株主資本等変動計算書

第115期中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	10,297	14,711	25,759	△51	50,717	2,800	△5	1,178	3,972	491	55,181
当 中 間 期 の 変 動 額											
剰余金の配当			△926		△926						△926
中間純利益			4,273		4,273						4,273
自己株式の取得				△2	△2						△2
その他			△3		△3						△3
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)						△588	△9	△19	△617	67	△550
当中間期の変動額 合計	0	0	3,344	△2	3,342	△588	△9	△19	△617	67	2,791
平成19年9月30日 残高	10,297	14,711	29,103	△53	54,059	2,211	△15	1,158	3,355	558	57,973

中間財務諸表(個別)

中間貸借対照表

科 目	(単位:百万円)	
	第115期中間期末 (平成19年9月30日現在)	第114期期末 (平成19年3月31日現在) (ご参考)
(資産の部)		
流動資産	41,094	40,534
現金及び預金	3,354	2,406
受取手形及び売掛金	17,282	16,796
たな卸資産	8,019	7,942
繰延税金資産	2,232	2,126
短期貸付金	7,641	8,292
その他	2,564	2,970
固定資産	32,475	33,114
有形固定資産	6,566	6,441
建物及び構築物	3,659	3,715
機械装置及び運搬具	1,273	1,322
土地	334	334
その他	1,298	1,069
無形固定資産	1,365	1,419
投資その他の資産	24,544	25,253
投資有価証券	5,909	6,897
関係会社株式	16,724	16,724
関係会社出資金	257	257
繰延税金資産	1,248	979
その他	402	393
資産合計	73,570	73,648

(第115期中間期末) (第114期期末)
 注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,643百万円 18,249百万円
 2. 1株当たり純資産額 481円97銭 473円62銭

科 目	(単位:百万円)	
	第115期中間期末 (平成19年9月30日現在)	第114期期末 (平成19年3月31日現在) (ご参考)
(負債の部)		
流動負債	23,444	24,341
支払手形及び買掛金	8,272	8,902
短期借入金	9,970	9,770
未払法人税等	1,117	1,697
その他	4,085	3,970
固定負債	5,484	5,439
長期借入金	500	100
退職給付引当金	4,913	5,225
その他	70	113
負債合計	28,928	29,780
(純資産の部)		
株主資本	42,447	41,089
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	14,711	14,711
資本準備金	12,787	12,787
その他資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	17,492	16,132
利益準備金	571	571
その他利益剰余金	16,920	15,560
別途積立金	13,582	9,182
繰越利益剰余金	3,338	6,378
自己株式	△53	△51
評価・換算差額等	2,193	2,778
その他有価証券評価差額金	2,193	2,778
純資産合計	44,641	43,868
負債及び純資産合計	73,570	73,648

中間損益計算書

科 目	(単位:百万円)	
	第115期中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	第114期中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (ご参考)
売上高	25,801	24,135
売上原価	18,273	16,563
販売費及び一般管理費	5,816	5,106
営業利益	1,711	2,465
営業外収益	1,392	1,548
営業外費用	285	429
経常利益	2,818	3,584
特別利益	0	430
税引前中間純利益	2,818	4,014
法人税、住民税及び事業税	505	917
法人税等調整額	26	14
中間純利益	2,286	3,083

(第115期中間期) (第114期中間期)
 注) 1株当たり中間純利益 24円69銭 33円29銭

中間株主資本等変動計算書

	(単位:百万円)												
	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
資本準備金		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計							
					別途積立金	繰越利益剰余金							
平成19年3月31日 残高	10,297	12,787	1,924	14,711	571	9,182	6,378	16,132	△51	41,089	2,778	2,778	43,868
当中間期の変動額													
剰余金の配当							△926	△926		△926			△926
別途積立金の積立て						4,400	△4,400	0		0			0
中間純利益							2,286	2,286		2,286			2,286
自己株式の取得									△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)											△585	△585	△585
当中間期の変動額 合計	0	0	0	0	0	4,400	△3,039	1,360	△2	1,358	△585	△585	772
平成19年9月30日 残高	10,297	12,787	1,924	14,711	571	13,582	3,338	17,492	△53	42,447	2,193	2,193	44,641

日本マニュアルコンテスト2007で2賞を受賞



日本マニュアルコンテスト2007
業務/産業用機器部門
部門優良賞
最終審査委員特別賞



GPT-9000A
シリーズ
簡易取扱説明書

当社は、お客様の満足度向上を第一に、日々の製品開発を行っておりますが、取扱説明書の制作に関しても、製品をお使いになるお客様によりご満足いただけるよう取り組んでまいりました。

その取り組みの一環として、当社はこの度、トータルステーションの基本操作をお客様によりわかりやすくお伝えするために、トータルステーションGPT-9000Aシリーズについて、全ての機能を解説した取扱説明書とは別に、簡易取扱説明書「GPT-9000Aシリーズ 基本操作とポイント」を制作いたしました。

「GPT-9000Aシリーズ 基本操作とポイント」は、「測量・建設現場でお客様が本当に必要としている情報は何かを再分析し、操作上のポイントを的確に提供すること」をコンセプトとしております。制作にあたっては、お客様からのご意見も取り入れ、現場で必要十分な情報のみに絞り込み、コンパクトな内容にすることを心がけました。また、作業中にも簡単に操作手順をご確認いただけるよう、持ち運びに便利なポケットサイズに

するなど、現場での扱いやすさにも配慮いたしました。これらの「お客様の視点」に立った取扱説明書づくりが評価され、テクニカルコミュニケーター協会が主催する『日本マニュアルコンテスト2007』において、操作マニュアル 業務/産業用機器部門における『部門優良賞』と、全部門の中から選ばれる『最終審査委員特別賞』の2賞を受賞いたしました。

日本マニュアルコンテストは、マニュアル制作技術の向上とマニュアル品質の向上を通じて、わかりやすく役に立つマニュアルを提供することにより、お客様の満足度を高めることを目的として、1997年から毎年1回開催されています。当社は2005年から同コンテストに応募し、今回初めての受賞となりました。

当社はこれからも、高機能で操作しやすい製品づくりとともに、その機能を十分にご活用いただけるわかりやすい取扱説明書を提供することにより、これまで以上にお客様に満足していただけるよう努力してまいります。

会社概要

商号	株式会社トップコン (TOPCON CORPORATION)
本社・工場	東京都板橋区蓮沼町75番1号 電話03-3966-3141 (番号案内)
設立	1932年(昭和7年)9月1日
資本金	10,297百万円(平成19年9月30日現在)
総資産	73,570百万円(平成19年9月30日現在)
売上高	49,374百万円(第114期)
決算期	3月
取引銀行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行ほか
上場証券取引所	東京、大阪両証券取引所市場第一部
眼鏡器械営業所	東京都板橋区、愛知県名古屋、 大阪府東大阪市、福岡県福岡市
同出張所	北海道札幌市、宮城県仙台市、広島県広島市
海外駐在員事務所	中華人民共和国北京市/上海市、アラブ首長国 連邦ドバイ、レバノン共和国ベイルート市
社員数	1,166名

役員

代表取締役社長	横倉 隆	相談役	鈴木浩二
取締役兼専務執行役員	沖田和夫		
取締役兼専務執行役員	大友文夫	執行役員	大胡順一
取締役兼常務執行役員	内田憲男	執行役員	渡部 弘
取締役兼執行役員	神岡 彰	執行役員	東條 徹
取締役兼執行役員	福澤 弘	執行役員	牛山敏雄
取締役兼執行役員	宮脇裕正	執行役員	庄司和徳
		執行役員	小泉 浩
監査役(常勤)	小野 明	執行役員	岩崎慎治
監査役(常勤)	穂苅 進	執行役員	平野 聡
監査役(常勤)	福田久美雄		
監査役	笠見昭信		

株式の状況 (平成19年9月30日現在)

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式総数	92,688,342株
株主数	12,948名
主な株主	株式会社東芝 TAIYO FUND. L.P. 第一生命保険相互会社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 三井住友海上火災保険株式会社 BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)
株主優待制度	メガネレンズおよびフレーム50%割引券 (1,000株以上) (愛眼株式会社の全国各店舗で使用可能) オリジナルクオカード (100株から499株:2,000円、 500株以上:3,000円)



株式会社トプコン

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号

電話 (03) 3966-3141 (番号案内)

ホームページアドレス <http://www.topcon.co.jp/>

株主メモ

事業年度の末日 3月31日

配当金支払株主確定日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

定時株主総会 6月

株式名義書換

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル
0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

●ホームページ
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html